

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		こども発達支援センターおりーぶ			公表日		2025年 3月 28日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		発達支援室と遊戯室を医ケア児等の子どもの特性を踏まえ構造化して対応している。利用者数によって活動内容を変えたり、必要時には、机や物品を移動するなどスペースを有効に使えるよう工夫している。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		医療的ケア児の利用者数によって看護師の配置場所を考えたり、体調悪化の利用児には、パーティションで区切り看護師が一人ついて様子を見る等の配慮をしている。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		視覚的に伝わりやすいように構造化し、持ち物を片付けるカゴマークの位置や活動カードの絵をわかりやすく可視化にしている。 子どもたちの特性に応じて活動がしやすいように合理的配慮を行っている。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		椅子、机等の点検を行ったり支援終了後に室内の掃除やおもちゃの消毒、シーツ等の洗濯を毎日行っている。また、静・動の活動に合わせて場面の構造化を図っている。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		対象児の状況によって個別に部屋を使用したり、使用目的に応じて環境調整を行っている。			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		スタッフ間では日々の業務を効率よくできる方法をそれぞれ提案して話し合い、実行して振り返りを行い、日々改善しようと心がけている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者様からの意見を取り入れ、その都度改善に努めている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎朝、その日の活動内容の再検討したり、職員の配置場所を話し合っている。ひと月に一回、多職種連携会議で意見交換を行っている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		年に一回、市と県の監査を受けている。また、外部の音楽療法の先生やドックセラピーのセラピストの方々から意見をいただき、必要に応じて業務改善につなげている。	第三者による外部評価については現在検討中。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		毎年社内研修に参加し、個々やチーム全体でのスキルアップを図っている。			
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		パンフレットや1ヶ月に1回家族向けのおたよりを作成し、日々の活動内容等をお伝えしている。 支援プログラムの公表は年度内に行っている。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		保護者様から情報を聞き取り、現在の姿、今後成長とともに必要な視点でのアセスメント項目を追加し計画書を作成している。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		保育士だけでなく看護師や児童指導員ともに連携をとり、ミーティングや個別支援会議を通じて、日々の利用児の情報を共有し計画書の原案を作成している。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		療育時間終了後に支援経過記録を記入し、その際計画に沿った支援が行われていたかミーティング等にて確認している。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		社内のアセスメントツールを活用している。利用児と関わり日々気づいたことや保護者からの情報等を収集し、アセスメントを深めている。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		職員間で児童発達支援ガイドラインの内容を確認しながら、個別支援について共通理解を図っている。支援計画では対象となる子どもの支援すべき内容を中心に組み立てているが、対象児を取り巻く環境調整についても支援内容として設定している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		個別および手段療育の立案はチームにより組み立てを行い実践している。			

提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		基本的には基本プランニングを中心として立案しているが、季節やテーマを中心に楽しみのある活動プログラムとしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別支援計画書の内容によって、個別での対応が必要な活動の際は1対1で対応できる環境を整え、他児との関わり方など集団で対応が必要な場合は、小集団の活動を中心に5領域を中心に支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		全職員の一日の動きをホワイトボードに記入し全員で共有したり、保護者への連絡事項等を伝達し周知している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後に職員ミーティングを実施し、支援の内容や枠組み、アセスメントを深めている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		毎日必ず利用児全員の振り返りを行い翌日以降の支援に活かせるようにしている。対応がうまくいかなかったときは改善策を検討し次に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的なモニタリングを実施している。必要に応じて計画書の見直しを適宜行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		必要に応じ、対象児の現状を理解している者、また専門的な役割がある者等、必要に応じた人材をチョイスしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		保健センター、子育て世代包括支援センター、保育課、保育園、小学校、コーディネーター、委託相談、相談支援専門員等との関係機関と連携を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		保育所等の並行通園を推進し、インクルージョンの推進を図っている。また次のステージとなる小学校とも相互理解を図り、つなぎの支援を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		センター内にある保育所等訪問支援や委託相談で連携を図っている。利用児の保護者様を通して早期教育相談など利用しながら支援内容や特性について情報共有をしている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	○		地域全体で支援を必要とする子どもを支えていけるような取り組みを行えるよう、地域の児童発達支援センター、保健センター、病院、事務所等の研修会に参加している。またセンターが中心となって保育所等訪問支援や巡回支援を行っている。	
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○		自主的に外部研修に申し込み参加し、学んだことを事務所内で報告し共有している。愛知県障害児等療育支援事業の支援施設でもあり、専門的な支援の助言等を行っている。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○		地域自立支援協議会には子ども部会の会長として参加している。協議会の本会には子ども部会委員として参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答)	○			
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		感染症等のまん延がなければ、積極的に地域の保育所等と交流を図っている。近隣の保育園には園庭開放デーに参加し交流している。	令和7年度は積極的に地域交流を行う予定である。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		親のお迎えや送りの際に直接支援の状況や家庭の様子を伺っている。さらに家庭での不安や支援方法等については、連絡帳を利用し可視化にして情報提供することもある。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		家族支援プログラムとしてペアレント・プログラム、ペアレント・トレーニングを実施している。また地域の事業所にも家族支援プログラムの方法について情報提供している。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約の際に丁寧に説明している。また家族の方の状況に合わせた方法で説明を実施している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		児童発達支援計画を作成する際は、意志決定支援のもと本人の意思を尊重し、こどもと保護者の最善の利益を優先としている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○	こどもの支援に必要な内容を具体的に提示しながら、保護者とともに支援計画の原案を作成し同意をしている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○	定期的なモニタリング以外にも必要に応じて面談や助言等を行っている。家族的な相談や兄弟姉妹の相談も受けている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○	ペアトレーニング、講演会、給食試食会を行い、保護者同士の交流や連携する機会づくりをしている。デーサービス開催中に親と一緒に兄弟姉妹も参加することがある。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○	専門的な相談は委託相談が中心に行っているが、日々の相談については、児童発達支援の職員が迅速かつ適切に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○	毎月「赤童子だより」を発行し、活動での子供達の様子や連絡事項等、情報発信を行なっている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○	個人情報外部に漏洩しないよう、書類においては鍵付きの書庫で管理し、デイサービス中は個人が特定されないよう、マークや愛称で取り扱っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○	ハンディのある子ども、親については、必要に応じて個別に対応している。聴覚にハンディがある方には筆談等を中心に、視覚にハンディがある方には声を録音する等の配慮をしている。また外国籍の方へは翻訳機にて母国語等をもちいて対応している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○	法人主催の「おりおり際」を実施していたが、コロナまん延につき以後中止となっている。その他として法人内のさつま芋畑の収穫時に芋ほりとして参加することがある。	令和7年度は地域交流の機会を設ける予定である。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○	各マニュアルは策定されているが、職員への周知となっているため、家族にも周知するとともに、BCP時の対応についても周知したい。	契約や更新時等に災害時等のBCPに関する情報を各ご家庭に周知します。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○	BCPを含め定期的に非常災害時の避難訓練の実施と振り返りを行なっている。子どもたちにはカードや紙芝居を用いて伝え、移動の仕方など職員と一緒に訓練している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○	服薬や予防接種、発作等については具体的に書面に記載してもらったり、訪問看護の指示書をもらい職員全体で把握している。薬の保管については鍵付きの保管庫にて管理している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○	保育所に提出している健康診断所の提示をお願いしている。アレルギーの有無の一覧を作成したり、給食提供時に利用者ごとのカードを添え対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	安全計画に基づき研修や訓練を行なっている。また安全計画の振り返りを定期的に行うことで、完全管理に対する訓練としている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○	非常災害時の避難場所については契約時にお伝えしている。またBCPに関する内容は一部家族に周知していないため、積極的に周知を行う。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○	ハインリッヒの法則を取り入れ、ヒヤリハットが発生した場合は迅速に再発防止に向けた具体的な方策を検討している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○	虐待防止の観点から、職員に虐待防止研修を徹底し、適切な対応を行っている。また虐待防止については職員のメンタルヘルスの管理も重要であることからスーパーバイズを積極的に行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○	身体拘束に当たるかどうかが会議を行ったり、行う際には必ず保護者様に説明を行い、同意書をいただき実施している。しかしやむを得ない状況下であっても、身体拘束にならないような支援や環境整備を行っている。	